

平成 2 8 年度「経営比較分析表」について

平成 2 8 年度の経営比較分析表が公表されましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 平成 2 8 年度 経営比較分析表・・・別紙のとおり

- ①上水道事業
- ②簡易水道事業
- ③公共下水道
- ④特定環境保全公共下水道
- ⑤農業集落排水
- ⑥漁業集落排水
- ⑦小規模集合排水処理
- ⑧特定地域生活排水処理
- ⑨個別排水処理

2. 公表方法

島根県：ホームページで公表済。

出雲市：議会説明後、ホームページで公表します。

3. 参考

「経営比較分析表」とは、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較を行うことにより、経営の現状や課題等を的確に把握するとともに、市民の皆様などにわかりやすく説明するため、総務省が平成 2 7 年度（平成 2 6 年度決算）から策定し公表を行っているものです。

4. 添付資料

- ・経営指標の概要（水道事業、下水道事業）
- ・平成 2 8 年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

【経営指標の概要】

水道事業

1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
①経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	_____	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であること示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。なお、法非適用事業については、算出式に地方債償還に充てる収入の一部が算入されないため、数値が100%を割り込む場合がある。
①収益的収支比率(%)	_____	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標である。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
②累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	_____	営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、繰越年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができない現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
③流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	_____	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。	一般的に100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④企業債残高対給水収益比(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。	供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
⑥給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金} (\text{繰上償還分除く})}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	数値が低く、繰上基準に定める事由以外の繰入金によって収入不足を補填しているような事業体においては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑦施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
⑧有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。	100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	_____	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
②管路経年比率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	_____	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を表している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

下水道事業

【経営指標の概要】

1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
①経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
①収益的収支比率(%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+地方債償還金}} \times 100$	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
②累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$		営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができている現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
③流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
④企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担額}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担額}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
⑥汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といたって経営改善が必要である。
⑦施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対処可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
⑧水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。	公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
②管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道施設延長}} \times 100$		法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を超過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
③管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道施設延長}} \times 100$		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。管渠の耐用年数、老朽化の状況等を考慮の上、判断していく必要がある。

平成28年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

①上水道事業区分一覧表……類似団体数 90 団体

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数	全国
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20	1263
	30 万人以上	A1	48	
	15 万人以上30 万人未満	A2	77	
	10 万人以上15 万人未満	A3	90	
	5 万人以上10 万人未満	A4	210	
	3 万人以上5 万人未満	A5	195	
	1.5 万人以上3 万人未満	A6	262	
	1 万人以上1.5 万人未満	A7	132	
	5 千人以上1 万人未満	A8	180	
	5 千人未満	A9	49	
用水供給事業		B	68	68

②簡易水道事業区分一覧表……類似団体数 63 団体

法の適用状況	現在給水人口規模	区分	団体数	全国
法適用	10,001 人以上	C1	1	29
	5,001 人以上10,000 人以下	C2	7	
	2,001 人以上5,000 人以下	C3	15	
	2,000 人以下	C4	6	
法非適用	10,001 人以上	D1	63	673
	5,001 人以上10,000 人以下	D2	119	
	2,001 人以上5,000 人以下	D3	256	
	2,000 人以下	D4	235	

③公共下水道区分一覧表……類似団体数 57 団体

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
10万以上	政令市等		政令市等	21	1173
		100人/ha以上	Aa	35	
		75人/ha以上	Ab	31	
		50人/ha以上	Ac1	45	
3万以上	50人/ha未満	30年以上	Ac2	7	
		30年未満	Ad	50	
		100人/ha以上	Ba	8	
		75人/ha以上	Bb1	20	
		30年以上	Bb2	6	
		30年未満	Bc1	47	
		50人/ha以上	Bc2	29	
		50人/ha未満	Bd1	120	
30年以上	Bd2	57			
3万未満	25人/ha未満	75人/ha以上	Ca	3	
		50人/ha以上	Cb1	14	
		30年以上	Cb2	31	
		15年以上	Cb3	18	
		15年未満	Cc1	80	
		25人/ha以上	Cc2	206	
		15年以上	Cc3	75	
		15年未満	Cd1	40	
		30年以上	Cd2	181	
		15年以上	Cd3	49	
		15年未満			

④特定環境下水道区分一覧表……類似団体数 521 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	D1	47	723
15年以上	D2	521	
15年未満	D3	155	

⑤農業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 79 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	F1	79	896
15年以上	F2	721	
15年未満	F3	96	

⑥漁業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 15 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	H1	15	169
15年以上	H2	110	
15年未満	H3	44	

⑦小規模排水処理施設区分一覧表……類似団体数 27 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	I1	0	79
15年以上	I2	52	
15年未満	I3	27	

⑧特定地域排水処理施設区分一覧表……類似団体数 203 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	K1	0	277
15年以上	K2	74	
15年未満	K3	203	

⑨個別排水処理施設区分一覧表……類似団体数 108 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	L1	0	148
15年以上	L2	108	
15年未満	L3	40	

経営比較分析表 (平成28年度決算)

高知県 出雲市	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
法適用	水道事業	A3	非設置	174,948	624.36	280.20
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)		現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
-	69.46	2,896		131,673	171.51	767.73

事業名	普及率 (%)	類似団体平均値 (平均値)
末端給水事業	89.90	【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率 (%)

【114.35】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	106.83	108.29	116.24	121.39	124.10
平均値	107.91	108.44	113.11	114.00	114.00

【経営損益】

② 累積欠損金比率 (%)

【0.79】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	0.00	0.00	0.00	0.03	0.23
平均値	0.58	0.81	0.00	0.03	0.23

【累積欠損】

③ 流動比率 (%)

【292.87】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	227.18	288.55	156.39	244.23	205.01
平均値	633.31	648.09	344.19	352.05	349.04

【支払能力】

④ 企業債残高対給水収益比率 (%)

【270.87】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	396.98	385.44	381.82	372.32	365.90
平均値	257.41	253.86	232.09	250.76	254.54

【債務残高】

⑤ 料金回収率 (%)

【105.59】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	98.52	100.38	109.81	116.00	119.42
平均値	100.16	100.07	106.22	106.69	106.52

【料金水準の適切性】

⑥ 給水原価 (円)

【163.27】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	160.31	159.60	146.61	137.85	134.01
平均値	166.17	164.93	155.23	154.92	155.80

【費用の効率性】

⑦ 施設利用率 (%)

【59.94】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	72.98	71.68	61.35	62.05	61.46
平均値	62.50	62.45	62.12	62.26	62.10

【施設の効率性】

⑧ 有収率 (%)

【90.22】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	91.13	91.61	91.32	90.98	92.80
平均値	89.02	89.76	89.45	89.50	89.52

【供給した配水量の効率性】

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率 (%)

【47.91】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	37.24	38.29	40.64	42.38	44.37
平均値	40.21	41.12	44.91	45.89	46.58

【施設全体の減価償却の状況】

② 管路更新率 (%)

【15.00】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	20.54	21.57	22.81	14.60	25.35
平均値	10.19	10.90	12.03	13.14	14.45

【管路の経年化の状況】

③ 管路更新率 (%)

【0.76】

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当年度	0.71	0.51	1.05	0.63	0.42
平均値	0.88	0.85	0.75	0.95	0.74

【管路の更新投資の実施状況】

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 水道料金や加入金等の収益が増加した。一方、修繕費等の費用が減少したため、平成27年度より向上し類似団体を上回った。

② 累積欠損金比率 欠損金がないため表示されな

③ 流動比率 年度末に完了した大型事業の未払金により現金残高が増えたが、そのうち未払金の比率が高いため、平成27年度より低くなった。また、現金残高が減少したため類似団体を下回っている。

④ 企業債残高対給水収益比率 企業債残高が減少するとともに給水収益が増加したため、平成27年度より向上している。企業債残高は減少しているが、類似団体を上回っている。

⑤ 料金回収率 修繕費等の給水費用が減少し、給水人口等の増加に伴い有収水量が増え、供給単価が下がったため、平成27年度より向上し類似団体を上回っている。

⑥ 給水原価 修繕費等の給水費用が減少し、給水人口等の増加に伴い有収水量が増えたため、平成27年度より向上し、類似団体より安値となっている。

⑦ 施設利用率 平成27年度より下がっているが、類似団体と同程度である。

⑧ 有収率 漏水調査を積極的に実施したため漏水が減少し、平成27年度より向上し、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 償却対象資産に対する減価償却が年々増加しているため、資産の老朽化が進み、類似団体を下回っている。

② 管路経年率 法定耐用年数を経過した管路が増加しており、類似団体を上回っている。

③ 管路更新率 基幹管路重点的に更新しているため、経費の割に管路更新率が伸び、平成27年度より低下し、類似団体を下回っている。

全体総括

行政人口の微増に伴う、給水人口等の増加によって水道料金や加入金が増え、収益は増加している。一方、施設の健全性を維持するため、配水池等再構築などの大型事業や基幹管路の更新から重点的に実施しているが、老朽化への対応は十分にできていない。

そのため、有形固定資産減価償却率や管路経年率が高く、管路更新率も低くなっている。さらさらに、平成28年度末をもって簡易水道事業を統合したため、経営成績は厳しさを増し、すべての比率が悪化する可能性がある。

このため、水道事業を取り組むべき課題に対応し、引き続き今後の安定的な事業運営と経営の健全化を図る必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

5

経営比較分析表 (平成28年度決算)

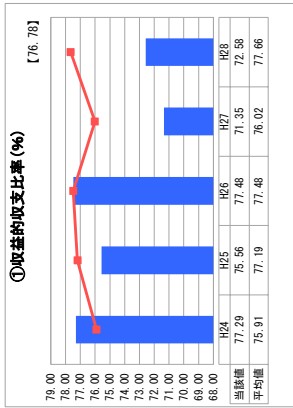
鳥取県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法非通用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置	174,948	624.36	280.20
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)		現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
-	該当数値なし	7.50	2,896		13,101	54.10	242.16

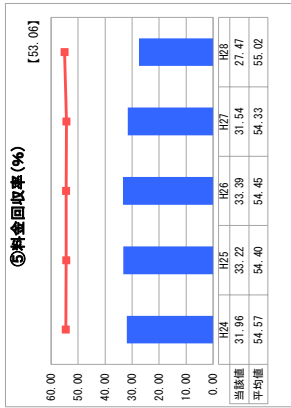
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



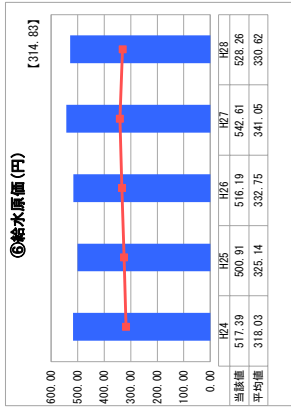
【単年度の収支】



【料金水準の適切性】



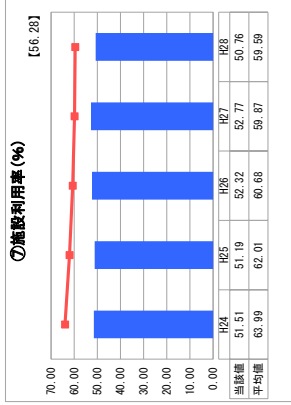
【累積欠損】



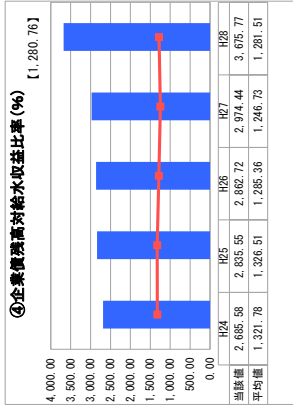
【費用の効率性】



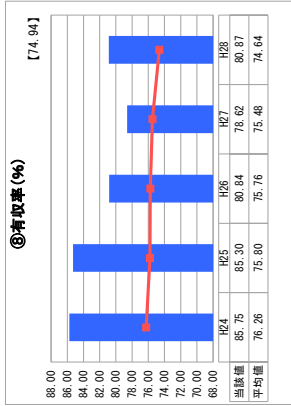
【支払能力】



【施設の効率性】



【償還水準】



【供給した配水量の効率性】

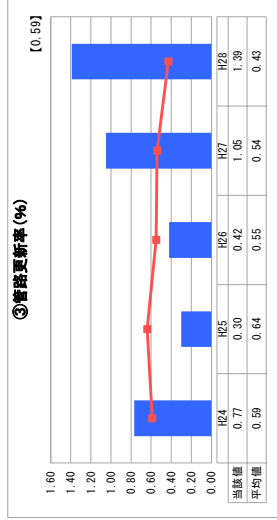
2. 老朽化の状況



【施設全体の減価償却の状況】



【管路の経年化の状況】



【管路の更新投資の実施状況】

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 ①簡易水道事業は、上下水道事業と同じ料金体系として
 いるため、一般会計からの繰入金により収支均衡
 を図っている。打ち切り決算が影響し、総収益の減
 少よりも総費用等の減少が上回ったため、平成27年
 度より高くなっている。
 ④簡易統合に向けた設備投資を進めてきたため、企
 業債残高は増加し、打ち切り決算の影響により給水
 収益も減少したためである。
 ⑤上下水道事業と同じ料金体系としてのこと及び打
 ち切り決算が影響しているため平成27年度より低く
 なっている。
 ⑥簡易統合に伴う打ち切り決算が影響し、総費用が
 減少したため平成27年度より向上した。
 ⑦簡易水道の給水区域は、人口減少が続いており、
 従来は施設では、施設規模が小さくなりながらで
 る。
 ⑧漏水調査及び簡易統合に伴う施設更新により、漏
 水が減少したことや豪波等の影響もなかったため、
 有収率が向上した。

2. 老朽化の状況について
 簡易水道事業の上下水道事業への統合に向けた、施
 設整備を積極的に進めたため、平成27年度より向上
 した。

全体総括
 簡易水道事業は、投資効率が悪く財政基礎が脆弱
 であるが、市民生活にとって重要なライフラインで
 ある水道水を提供する行政サービスである
 こと、上下水道事業と同じ料金体系として
 いること、経営の健全性・効率性の追求には限界が
 ある。また、簡易統合に向けた設備投資により比率が向
 上している。なお、平成28年度は打ち切り決算としたため、類
 似団体等との単純な比較はできない。

※ 平成24年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率は、当時の事業数を基に算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

島根県 出雲市	業務名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
	法非適用	下水道事業	Bd2	非設置	174,948	624.36	280.20
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり変遷料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
	-	該当数値なし	92.09	3,291	79,254	27.77	2,852.94

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	63.93	62.48	63.20	63.47	65.18
平均値					

【単年度の収支】

②累積欠損金比率(%)

該当数値なし

③流動比率(%)

該当数値なし

④企業債残高対事業規模比率(%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,509.36	1,459.49	1,317.44	1,323.82	1,239.57
平均値	1,189.10	1,115.11	1,010.51	1,031.56	1,052.93

【債務残高】

2. 老朽化の状況

⑤経費回収率(%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	82.88	92.15	95.82	96.68	97.35
平均値	78.78	79.54	83.00	84.32	85.23

【料金水準の適切性】

⑥汚水処理原価(円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	228.70	208.34	210.10	205.39	209.20
平均値	199.32	199.36	193.74	188.12	185.70

【費用の効率性】

⑦施設利用率(%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	-	-	-	60.00	61.03
平均値	65.31	62.09	62.23	60.00	61.03

【施設の効率性】

⑧水洗化率(%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	84.66	82.70	83.87	85.07	85.90
平均値	87.07	86.88	86.56	86.78	86.83

【使用料対象の補正】

⑨管渠改善率(%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.03	0.01	0.00	0.00	0.13
平均値	0.04	0.06	0.04	0.38	0.01

【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】

分析編

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業は、使用料収入のほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって実収支が均衡となっている。

①収益的収支比率は、使用料収入の増等により、平成27年度から1.71倍程度上昇している。

②累積欠損金比率は、使用料収入の増等により、平成27年度から1.71倍程度上昇している。

③流動比率は、使用料収入の増等により、平成27年度から1.71倍程度上昇している。

④企業債残高対事業規模比率は、営業収益の増に伴って増加しているが、市債元利償還金の不足額に占める区用繰入金及び資本費平準化債の借入に占める割合は減少傾向にあることから数値は改善傾向にある。

⑤経費回収率は、総費用は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで賄った費用を除いて算定したものであるが、資本費平準化債の制度改正に伴う繰入金繰越等の影響もあり、平成27年度に比べ数値は悪化している。

⑥汚水処理原価は、総費用は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで賄った費用を除いて算定したものであるが、資本費平準化債の制度改正に伴う繰入金繰越等の影響もあり、平成27年度に比べ数値は悪化している。

⑦施設利用率は、自主財源による維持管理経費は賄えており、引き継ぎ下水道への接続の促進による収入の確保、経費の削減を図っていく必要がある。

⑧水洗化率は、未普及階層の整備事業を継続して行っているため、類似団体平均を下回っており、供用開始後の下水道への早期接続を図っていくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道は、供用開始後28年を経過している。

管渠はまだ耐用年数を経過したものはないが、管路調査等により判明した不具合箇所について更正を順次更新、修繕を行っている。

今後更新、機器とともに老朽化が進むことから、ストックマネジメント計画の策定等により、計画的な更新、長寿命化を図っていく予定である。

全体総括

本市の公共下水道事業は、未普及階層事業を継続して進めていく必要があることに加え、今後更新期を迎えることから、汚水処理整備計画及び今後更新を予定しているストックマネジメント計画に基づき、財政状況をしながら適正な管理運営を行っていくことが必要である。

また、公共下水道事業は平成31年度に集落排水事業等と共に企業会計に移行する予定である。

移行後は、経費削減の刷新を中期に行い、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善に生かす予定である。

※ 適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表 (平成28年度決算)

島根県 出雲市	業種名 法非通用	事業名 特定環境保全公共下水道	類似団体区分 D2	管理者の情報 非設置
	業務名 下水道事業	普及率 (%) 1.30	有収率 (%) 100.00	1か月20㎡当たり定額料金(円) 3,291
	貸借不足比率 (%) -	自己資本構成比率 (%) 該当数値なし		
		人口 (人) 174,948	面積 (km ²) 624.36	人口密度 (人/km ²) 280.20
		処理区域内人口 (人) 2,280	処理区域面積 (km ²) 0.95	処理区域内人口密度 (人/km ²) 2,400.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と同一会計で事業を行っており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費及び資本費の一部を賄うほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入により、実質収支を均衡としている。

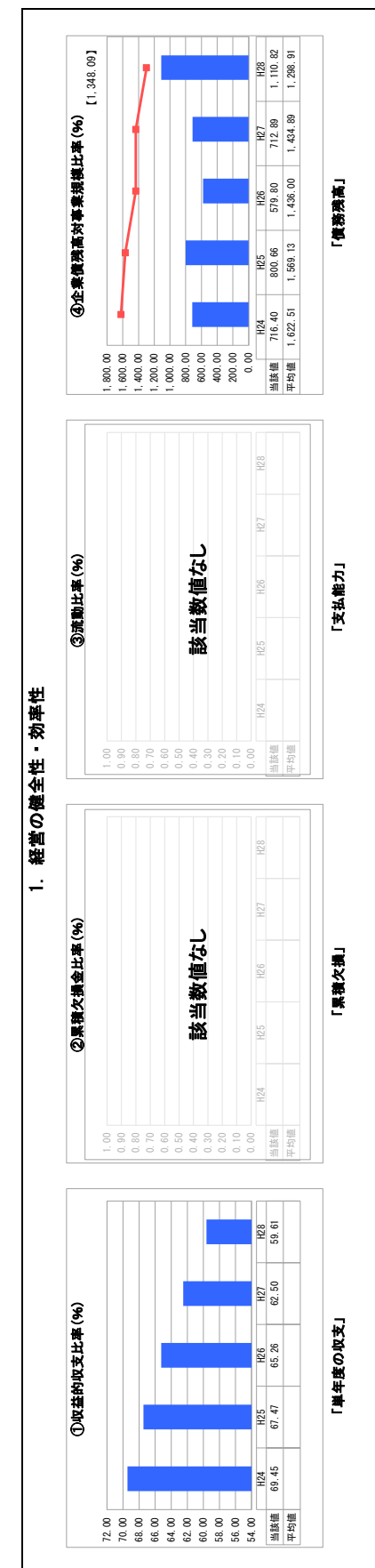
①収益的収支比率は、算定上を算入外となる資本費に充当された財源(資本費平準化債等)の増加の影響により、平成27年度から2.89ポイント低下している。

使用料収入は新設事業が終了していることから近年横ばいでの推移しており、今後の大きな増額要因は見込まない状況である。

④企業価値残高対事業規模比率は、市債残高が減少傾向にあるため、類似団体平均を下回っている。

⑤経費回収率は、⑥汚水処理原価は、汚水処理費における資本費負担の増加により、数値はいずれも悪化している。

⑦施設利用率、⑧水洗化率は、いずれも類似団体平均を上回っているが、新設事業が終了していることから、今後については大きな向上は見込まない状況である。

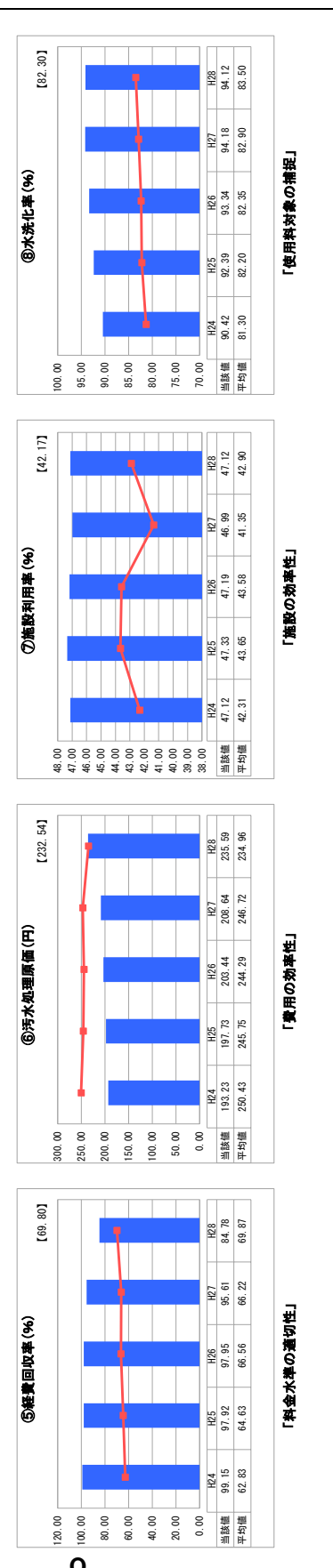


2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道の3施設のうち、使用開始後5年以上を経過し、老朽化が進んでいる汚水処理施設1施設及び管理施設について平成25年度から長寿化事業を実施している。

また中継ポンプ等、その他の機器類については老朽化の状況に応じ更新及び修繕を行っている。

今後はストックマネジメント計画の策定等により、営業、機器について計画的な更新、長寿化を図っていく予定である。



全体総括

本事業は新設事業は終了し、維持管理主体の事業運営となっており、現在実施中の長寿化事業後の施設更新は現在予定されていない。

また、水洗化率は94.12%と高く、今後の新設接続等による収入増が見込まない状況にあることから、経費の削減を含め、より効率的な運営をめざしていく必要がある。

また、本事業は平成31年度に集落排水事業等と共に企業会計に移行する予定である。

移行後は、経営戦略の刷新を期に行い、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善に生かす予定である。



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業価値残高対事業規模比率及び管理改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表 (平成28年度決算)

島根県 出雲市	業種名	業種名	類似団体の区分	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	法非適用	下水道事業	H1	非設置	174,948	624.36	280.20
	資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり営業料金 (円)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
	-	該当数値なし	100.00	3,291	3,274	0.87	3,763.22
	普及率 (%)						
	1.87						

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

□ 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	53.76	66.75	61.70	58.81	58.48
平均値	58.48				

【45.38】

②累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

③流動比率 (%)

該当数値なし

④企業債残高対事業規模比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,496.75	43.22	39.10	5.11	6.72
平均値	310.04				

【895.48】

2. 老朽化の状況

⑤経費回収率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	59.22	83.80	78.36	85.29	86.41
平均値	53.57				

【45.38】

⑥汚水処理原価 (円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	299.14	212.64	233.87	215.91	213.18
平均値	310.41				

【377.04】

⑦施設利用率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	38.32	40.12	39.23	38.75	38.58
平均値	39.90				

【34.15】

⑧水洗化率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	64.34	86.79	87.43	88.11	89.19
平均値	85.72				

【78.22】

⑨管理改善率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00				

【0.01】

分析編

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、農業廃排水、小規模集合排水事業と同一会計で運営を行っている。使用料収入の経営状況は他の集排水事業と同様、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、償還額の不足をカバーして収支不足額を一般会計繰入金により補填することで収支均衡としている。

②累積欠損金比率は、58.48%と昨年度を0.33ポイント下回った。これは、経費中の公債費の増加分に加え、使用料収入が処理区域内の人口減少の影響もあり微減となったこと、比率の算定外となる資本費の増加分も増加したこと等による。

③流動比率は、経費中の公債費の増加分による減の減により前年よりも向上している。類似団体の平均との比較においては、汚水処理の減少により、昨年度から0.17ポイント下落し、類似団体平均を下回った。

④水洗化率は89.19%と昨年度から1.08ポイント向上し、類似団体平均に比肩したとされている。本事業は新設事業を平成23年度に終了しており、処理区域内の人口減少もあり、今後の大きな向上は見込めない状況であるが、引き続き未稼働の解消に向け、稼働促進を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本事業は、市内11箇所の処理場があり、施設及び機器類の老朽化の状況に応じ、順次修繕、更新を行っている状況である。

これらの施設の中には供用開始後30年を経過した施設もあり、今後の更新期を迎えるにあたって、将来にわたる更新コストの抑制、効果的な施設運営を行うため、ストックマネジメント計画の策定及び近隣施設との統廃合の検討を行い、計画的な更新、老朽化を図っていく予定である。

全体総括

本事業は新設事業を終了し、維持管理主体の事業運営となっており、他の集排水事業と同様、比較的小規模な施設が点在し、老朽化の進んでいる施設もあるため、経営の節減に努めながら、隣接する水道施設との統廃合、施設の更新、長寿命化を進め、効率的な管理運営を図っていく必要がある。

また、本事業は平成31年度に下水道事業、他の集排水事業と共に企業会計に移行する予定である。移行後は、経営戦略の刷新を中期に行い、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善に生かす予定である。

※ 法適用企業と類似団体の区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管理改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表 (平成28年度決算)

鳥根県 出雲市	業務名	事業名	類似団体の区分	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	法非適用	下水道事業	I3	非設置	174,948	624.36	280.20
	資金不足比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり変遷料金 (円)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
	-	0.05	100.00	3,291	91	0.01	9,100.00
				該当数値なし			

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

□ 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	-	-	-	-	-

【単年度の収支】

②累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

③流動比率 (%)

該当数値なし

④企業債残高対事業総比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	-	-	-

【債務残高】

2. 老朽化の状況

⑤経費回収率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	26.47	49.21	26.47	26.47	32.14
平均値	-	-	-	-	-

【料金水準の適切性】

⑥汚水処理原価 (円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	688.46	340.87	688.46	688.46	582.90
平均値	-	-	-	-	-

【費用の効率性】

⑦施設利用率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	39.45
平均値	-	-	-	-	-

【施設の効率性】

⑧水洗化率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	90.48
平均値	-	-	-	-	-

【使用料対象の補正】

⑨営業改善率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	-	-	-

【営業の更新投資・老朽化対策の実施状況】

分析編

1. 経営の健全性・効率性について

本市の小規模集合排水処理事業は、平成27年度に供用開始した1地区のみであり、会計は、農業業者及び漁業集排水事業と同一の会計で行っている。経営状況は他の集排水事業と同様、自主財源により維持管理経費を賄う事ができ、市債元利償還金をあわせた収支均衡を一般会計繰入金により措置することで収支均衡としている。

①収益的収支比率は100%であるが、上記のとおり収支不足額については、一般会計繰入金により措置されている。

④企業債残高対事業総比率は、供用開始後の接納がある程度進んだことにより、大幅に改善をしているが、事業完了後にもなないため市債償還残高が大きく、類似団体平均には及ばない状況である。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、施設への接続が進んだことにより使用料収入の増によりいずれも大幅に改善している。

⑧水洗化率は、81.32%と昨年度から4.98ポイント向上している。供用開始2年目という事も、類似団体平均には及ばないが、引き続き継続促進に努め、未接続の解消に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成27年度に供用開始した施設であり、老朽化はしていない。今後の効率的な施設運営、更新コストの抑制、平準化に向け、ソフトウェアマネジメント計画の作成等、対策を講じておく必要がある。

全体総括

本市の小規模集合排水処理事業は、現在の1地区のみで、今後新たな建設は計画されていない。維持管理主体の事業となっているが、事業規模が小さいため、本事業単独での収支改善は限界があり、他の集排水事業等と一体での経営改善が必要となっている。

また、本事業は平成31年度に下水道事業、他の集排水事業と共に企業会計に移行する予定である。移行後は、経営戦略の刷新を早期に行い、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善に生かす予定である。

※ 法適用企業と類似団体の区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業総比率及び営業改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

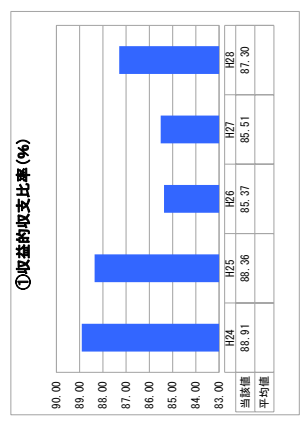
経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥根県 出雲市		管理者の情報		人口 (人)		面積 (km ²)		人口密度 (人/km ²)	
業務名	業種名	事業名	類似団地区分	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口密度 (人/km ²)
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	174,948	624.36	280.20	280.20	280.20	280.20
貸借不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
-	該当数値なし	0.28	100.00	482	0.08	6,025.00	6,025.00	6,025.00	6,025.00
				1か月20m ³ 当たり処理料金 (円)					
				3,291					

グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



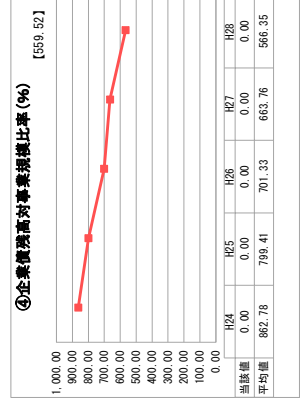
【単年度の収支】



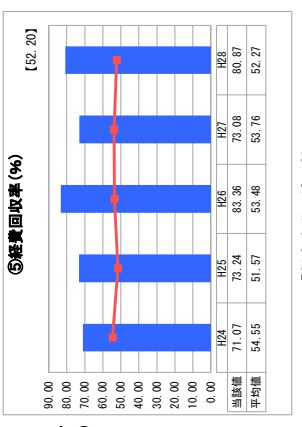
【累積欠損】



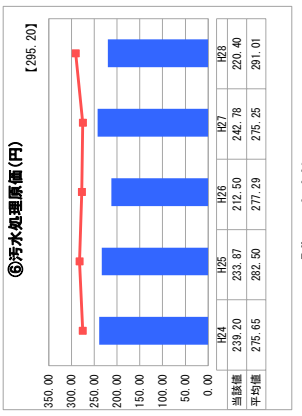
【支払能力】



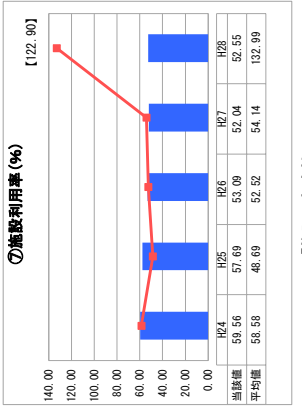
【債務残高】



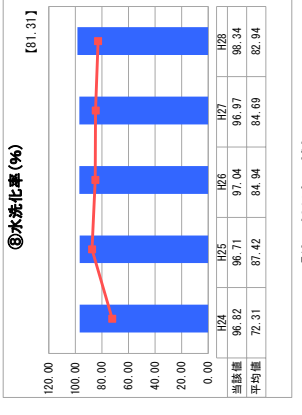
【料金水準の適切性】



【費用の効率性】



【施設の効率性】



【使用料対象の補償】

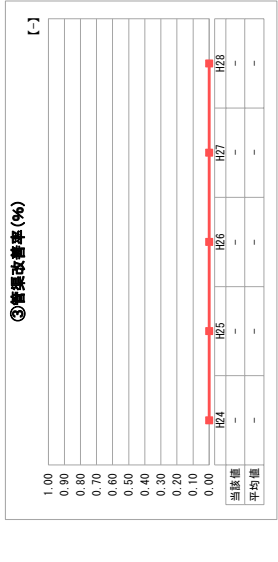
2. 老朽化の状況



【施設全体の減価償却の状況】



【管渠の経年劣化の状況】



【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】

分析編

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、特定地域排水処理事業とあわせ、浄化槽事業会計として実施している。特定地域排水処理事業と同様、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができ、自己償還額の不足を合わせれば収支不足額を一般会計繰入額により措置することで収支均衡としている。

①収益的収支比率は、維持管理等の減により、昨年度から1.79ポイント向上している。同様に⑤経費回収率は7.79ポイントの増、⑥汚水処理原価は、22.38円の減となっている。

⑦施設利用率は、昨年度と同水準であるが、本事業は個別の浄化槽設置であり、⑧水洗化率は98.34%と高いことから、今後の数値の向上は見込めない状況である。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成11年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設はなくプロパポン等の機器類について、老朽化の状況に応じて修繕を行っている状況である。老朽化の状況に応じて修繕を行っている状況である。老朽化の状況に応じて修繕を行っている状況である。老朽化の状況に応じて修繕を行っている状況である。

今後適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行、更新期の到来に備え、長寿命化、更新の方針等について検討を行う必要がある。

全体総括

本事業は、個別の浄化槽設置という事業であり、水洗化率も高く、使用料収入の増要因は見込めない状況である。引き続き経費の削減等に努め、経営改善を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団地区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。